

アナリスト レポート

緩やかな回復が続いている

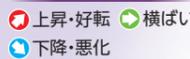
県内景気天気図



凡例



前月比



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、金属製品やその他などは上昇したが、食料品や輸送機械、繊維などが低下したため、前年同月比では13か月連続で上昇しているが、前月比では2か月ぶりの低下となった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は2か月連続で上昇したものの、在庫は9か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額が12か月連続のマイナス、乗用車の新車登録台数が2車種合計で6か月連続のマイナスとなり、公共工事の請負金額は2か月ぶりの大幅マイナスとなり伸び悩んでいる。一方、ドラッグストアの販売額は32か月連続のプラス、家電大型専門店は5か月連続のプラス、ホームセンター販売額とコンビニエンスストア販売額はともに2か月ぶりのプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は2か月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車の新車販売台数は11か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用とサービス業用で大幅増加したため、3業用計では2か月ぶりの大幅プラスとなり、新設住宅着工戸数

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、

も貸家は大幅減少したものの、持家が横ばい、分譲住宅が大幅増加したため、全体では2か月ぶりの微増となった。

このような中、雇用情勢を見ると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は意図せざる在庫の増加が懸念され、一進一退の状況が続いている。一方、需要面では一部で伸び悩みのものがみられるものの、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資では堅調な動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復が続いていると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、米国や中国の景気拡大を受け、外需が牽引する形で、在庫調整の進展とともに緩やかに回復するとみられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、消費マインド、投資マインドともに根強いとみられるため、総じて堅調に推移すると考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続くものと思われる。

増加している。労働需給は引き締まっており、雇業者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2018年2月8日発表)より】

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

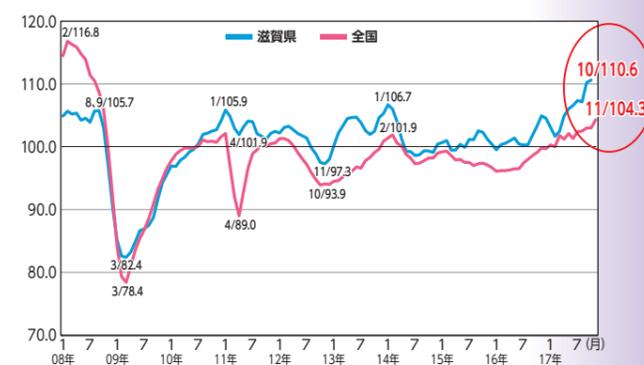
「鉱工業生産指数」の前月比は 2か月ぶりの低下

2017年11月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は110.6、前年同月比+6.2%で13か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は111.3、前月比-3.1%で2か月ぶりの低下となった。しかし、季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は110.6、前月比+0.4%で、2か月連続の上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を6か月連続で上回っている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は2か月連続で上昇したが(原指数108.1、前年同月比+4.4%)、在庫は9か月連続かつ大幅の上昇となっている(同143.6、同+29.5%)。在庫指数を業種別で見ると、「電

気機械」(前年同月比+181.9%)や「輸送機械」(同+22.9%)、「金属製品」(同+14.3%)などで大幅の増加となった。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)



百貨店・スーパーなどの小売業態計の売上高は 2か月ぶりのプラス

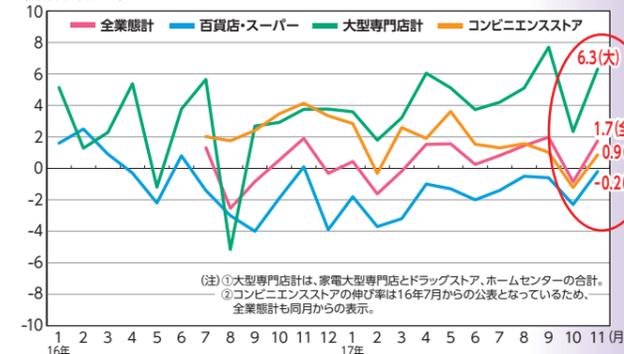
11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,773百万円、前年比-0.2%と、12か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い食料品が2か月ぶりに前年を上回ったものの(同+1.7%)、他の品目はすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は17か月連続(同-5.8%)、家電機器は12か月連続(同-5.8%)、身の回り品は10か月連続(同-4.0%)、家庭用品は7か月連続(同-6.8%)のそれぞれマイナスとなっている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は食料品も前年を下回り(同-1.1%)、すべての品目でマイナスとなり、全体では12か月連続で前年を下回っている(同-2.3%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、11月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,305百万円、前年同月比+7.5%で、32か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は3,384百万円、同+8.7%で5か月連続のプラスとなっている。さらに、「ホームセンター」(61店舗)は3,422百万円、同+2.3%で、2か月ぶりに前年を上回った。16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(11月:564店舗)は、9,340百万円、同+0.9%で、2か月ぶりのプラスとなった。百貨店・

スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の11月の売上高は44,224百万円、前年同月比+1.7%で、2か月ぶりに前年を上回った。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」を見ると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月ぶりに前年を上回ったものの(1,483台、前年同月比+0.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅に減少したため(1,205台、同-13.0%)、2車種合計は6か月連続のマイナスとなっている(2,688台、同-5.8%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は11か月連続のプラスとなっている(1,681台、同+3.2%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額の推移(前年同月比・%)



「有効求人倍率」は リーマン・ショック前のピークを上回る高水準(1.39倍)

12月の「新規求人数(パートを含む)」は9,477人(前年同月比+4.8%)で10か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は3,562人(同-7.3%)で13か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.06ポイント低下の2.04倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント上昇の1.39倍で、リーマン・ショック前のピーク(07年4月:1.38倍)を上回る高水準となっている。

雇用形態別に有効求人倍率(原数値)を見ると(12月)、「常用パート」は前月比0.08ポイント上昇の1.47倍となり、「正社員」は前月比0.05ポイント上昇の0.90倍で、4月(0.68倍)を底に上昇している。

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整値)

